

(別紙様式1)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 岡山県  
農業委員会名： 新庄村農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	158	農業就業者数	149	認定農業者	14
自給的農家数	45	女性	81	基本構想水準到達者	0
販売農家数	113	40代以下	1	認定新規就農者	0
主業農家数	10	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	19			集落営農経営	0
副業的農家数	84			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	164	17				181
経営耕地面積	146	19	7	2	8	182
遊休農地面積	10	14				24
農地台帳面積	208	43	43	0	0	251

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	6	6
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	3

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	181ha	3.7ha	2.04%
課 題	認定農業者及び担い手農家が高齢化により減少傾向にある。農家、農業従事者の高齢化も進んでおり所有者自らが耕作等することが困難な農地が増加している。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1 ha (うち新規集積面積 1 ha)
	目標設定の考え方:農地中間管理機構の活用、利用権設定の推進で集積を図る
活動計画	農地中間管理事業の相談会の実施、利用権設定制度の周知を行い農地の集積に向けた啓発活動を実施する。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	1 経営体
	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	1.7ha	2ha
課 題	遊休農地の解消及び新規参入者に紹介できる農地の確保等の実施		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成31年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	3ha
活動計画	新規就農を目指す者の情報収集を行い、村と連携し就農の推進活動を実施する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

#### IV 遊休農地に関する措置

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	181ha	24ha	13.25%
課 題	農地利用の状況に係る調査の実施と遊休農地所有者への連絡・指導体制		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0.5 ha		
	目標設定の考え方:過去の実績による		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	9 人	8月～10月	11月～12月
	調査方法	調査区域を区切り、農地利用最適化推進委員と共に調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	10月～12月	1月～2月	
その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

#### V 違反転用への適正な対応

##### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	181ha	0ha
課 題	無し	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

##### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地パトロールの実施や広報等により農地法の許可申請制度の周知・啓発活動を実施する。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入